

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	キュービーネットホールディングス株式会社
【英訳名】	QB Net Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北野 泰男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番24号
【電話番号】	03-6418-9190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松本 修
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番24号
【電話番号】	03-6418-9190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松本 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	10,178 (5,125)	11,055 (5,487)	20,564
営業利益 (百万円)	804	1,077	1,398
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	727	1,010	1,250
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	493 (230)	682 (287)	856
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	550	649	1,160
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	10,737	11,938	11,387
資産合計 (百万円)	30,896	29,621	29,736
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (円) (第2四半期連結会計期間)	38.39 (17.95)	52.63 (22.16)	66.55
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	36.88	51.11	64.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.8	40.3	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,036	1,715	4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	226	219	558
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,581	1,820	5,245
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	4,875	3,373	3,724

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(取り組みに関する説明)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の感染拡大によって起きた事業環境の変化及びスタイリストの採用・労働環境の変化等を踏まえて、2023年6月期（当期）を初年度とする5か年を対象とした新たな中期経営計画「Reborn for 2027」を策定いたしました。

本中期経営計画では、事業成長の源泉である『働く人：スタイリスト』に選ばれる会社となることを、最も重要な経営方針に定めております。スタイリストの待遇や働き方の改善に向けた人材投資の強化及び人材育成拠点の拡充によって、より多くのスタイリストに選ばれる会社となり、店舗拡大とサービス価値向上による利益成長の事業基盤を構築することを目指しております。

本中期経営計画の初年度である当期は、目標達成に向けた体制強化期間と位置付けており、「スタイリストの定着率向上及び採用強化」等のアクションプランを策定しております。当期のアクションプラン及び本書提出日までの主な取り組みは、以下のとおりであります。

区分	アクションプラン	主な取り組み内容										
国内	スタイリストの定着率向上及び採用強化	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の昇給原資に加えて、現場での貢献に対する評価をより手厚くするための昇給原資を確保して、スタイリストの待遇改善を実施 ・新卒採用、リファラル採用及びアルムナイ採用（元従業員の再雇用）等の採用チャネルの多様化及びインセンティブ導入を含む採用活動の強化により、前年同期を超える採用数を達成 										
	サービス価格の改定による収益向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘアカット需要の回復により、店舗の混雑率は本感染症の流行前の水準を超えて推移する一方で、採用・労働環境の変化により、需要に見合ったスタイリストの人員数が確保できていない状況。お客様に安定的にサービスを提供するためには、スタイリストの更なる待遇改善への投資が必要不可欠と判断し、QB HOUSE、FaSS及びQB PREMIUMの通常価格の改定を決定 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>業態</th> <th>改定時期</th> <th>改定内容（税込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>QB HOUSE</td> <td rowspan="3">2023年4月</td> <td>通常価格1,200円 1,350円</td> </tr> <tr> <td>QB PREMIUM</td> <td>通常価格1,650円 1,800円</td> </tr> <tr> <td>FaSS</td> <td>通常価格2,200円 2,400円</td> </tr> </tbody> </table>	業態	改定時期	改定内容（税込）	QB HOUSE	2023年4月	通常価格1,200円 1,350円	QB PREMIUM	通常価格1,650円 1,800円	FaSS	通常価格2,200円 2,400円
	業態	改定時期	改定内容（税込）									
	QB HOUSE	2023年4月	通常価格1,200円 1,350円									
QB PREMIUM	通常価格1,650円 1,800円											
FaSS	通常価格2,200円 2,400円											
業務委託店舗の労働環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ・委託取引先との合意により、業務委託の30店舗を直轄運営に切り替え、当該店舗の委託取引先の従業員を当社グループで採用 ・労働環境改善に向けた委託取引先との定期的な面談の実施 											
出店政策（市場浸透/市場開発）の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗人員の適正化を図るための既存店の統廃合を実施する一方で、今後の売上成長に資する好立地への出店も実施 ・幅広い顧客層へ対応するため、FaSS・QB PREMIUM・狭小商圈型店舗を各1店舗出店 											

区分	アクションプラン	主な取り組み内容																							
海外	スタイリストの定着率向上 及び採用強化	<ul style="list-style-type: none"> 急激なインフレによって、スタイリストの生活コストが上昇。サービス価格の改定に合わせて、給与及び評価に関する制度改定を実施 2022年12月に海外2拠点目（1拠点目は香港）となる研修施設を台湾に開校 																							
	サービス価格の改定による 収益向上	<ul style="list-style-type: none"> 急激なインフレや最低賃金の上昇等の経済環境の変化に対応するため、各国でサービス価格の改定を決定及び実行 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>業態</th> <th>改定時期</th> <th>改定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">シンガポール</td> <td>QB PREMIUM</td> <td>2022年8月</td> <td>SG\$15 SG\$18</td> </tr> <tr> <td>QB HOUSE</td> <td>2022年10月</td> <td>SG\$12 SG\$14</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>QB HOUSE</td> <td>2023年1月</td> <td>300円 350円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アメリカ</td> <td rowspan="2">QB HOUSE</td> <td>2022年12月</td> <td>\$30 \$35 (オンライン予約のみ)</td> </tr> <tr> <td>2023年1月</td> <td>\$25 \$30 (通常価格)</td> </tr> </tbody> </table>				地域	業態	改定時期	改定内容	シンガポール	QB PREMIUM	2022年8月	SG\$15 SG\$18	QB HOUSE	2022年10月	SG\$12 SG\$14	台湾	QB HOUSE	2023年1月	300円 350円	アメリカ	QB HOUSE	2022年12月	\$30 \$35 (オンライン予約のみ)	2023年1月
地域	業態	改定時期	改定内容																						
シンガポール	QB PREMIUM	2022年8月	SG\$15 SG\$18																						
	QB HOUSE	2022年10月	SG\$12 SG\$14																						
台湾	QB HOUSE	2023年1月	300円 350円																						
アメリカ	QB HOUSE	2022年12月	\$30 \$35 (オンライン予約のみ)																						
		2023年1月	\$25 \$30 (通常価格)																						

（業績に関する説明）

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）は、本感染症の影響が長期化する中、当社グループでは、万全の感染防止策を講じながら店舗運営を行ってきました。

売上収益は、前年同期に比べ877百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は364百万円）し、11,055百万円となりました。

< 国内 >

サービス業の需要回復による採用・労働環境の変化により、スタイリストの人員不足の解消が遅れていること、また、本感染症の再拡大（第7波・第8波）により、スタイリストの感染者が増加したこと等から、定休日設定の店舗や臨時休業となる店舗が増加しました。一方で、お客様のヘアカット需要に対する本感染症の影響は小さくなっており、店舗の混雑率は本感染症の流行前の水準を超えて推移する等、来店客数は増加したことから、売上収益は524百万円増加しました。

< 香港 >

2022年2月の感染拡大以降、入店時のワクチン接種のチェック義務付け等の防疫措置が継続されました（2022年11月以降に大幅に緩和）。また、不採算店舗の統廃合を進めたことに伴い、前年同期に比べて店舗数が減少したこと等により、来店客数は減少しましたが、円安に伴う為替影響によって、売上収益は前年同期に比べ96百万円増加しました。

< シンガポール >

新規感染者は継続して発生しておりますが、防疫措置は緩和されております。不採算店舗の統廃合を進めたことに伴い、前年同期に比べて店舗数は減少しましたが、価格改定を実施したことで店舗当たりの売上収益が伸長し、全体の売上収益も前年同期に比べ増加しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ118百万円増加しました。

< 台湾 >

前年同期は新規感染者の急増に伴う防疫措置により、来店客数は減少しておりました。当第2四半期累計期間も新規感染者は継続して発生しておりますが、防疫措置は緩和されたことにより、来店客数は回復しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ81百万円増加しました。

< アメリカ（ニューヨーク） >

本感染症の防疫措置は概ね撤廃されており、来店客数は順調に回復しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ56百万円増加しました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	増減額	増減額 (為替影響 除く)
国内	8,465	8,990	524	-
海外	1,712	2,065	352	11
香港	947	1,043	96	127
シンガポール	421	539	118	29
台湾	254	335	81	51
アメリカ	90	146	56	34
連結	10,178	11,055	877	11

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

売上原価は、前年同期に比べ482百万円増加(うち、円安に伴う為替影響は286百万円)し、8,618百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	311 (158)	業務委託店舗の直轄化に伴うスタイリストの増加
賃料	154 (87)	売上収益の増加に伴う歩合賃料の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ96百万円増加(うち、円安に伴う為替影響は41百万円)し、1,353百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
求人費	52 (0)	国内での採用強化に伴うスタイリスト求人費用の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

その他の営業収益は、前年同期に比べ2百万円増加し、43百万円となりました。また、その他の営業費用は、店舗資産の減損損失が増加したこと等により、前年同期に比べ27百万円増加し、49百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は11,055百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は1,077百万円(同33.9%増)、税引前四半期利益は1,010百万円(同38.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は682百万円(同38.4%増)となりました。

店舗展開につきましては、10店舗出店いたしました。出店地域は、国内に8店舗、海外は台湾に2店舗であります。また、労働環境改善策として都心の店舗を中心に統廃合を実施したこと等により17店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末より7店舗減少し、713店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、4,927億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少350億円、営業債権及びその他の債権の増加228億円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ129億円減少し、24,693億円となりました。これは主として、有形固定資産の減少85億円、使用権資産の減少57億円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ115億円減少し、29,621億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ305億円減少し、6,034億円となりました。これは主として、リース負債の減少71億円、未払法人所得税等の減少159億円、その他の流動負債の減少86億円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ360億円減少し、11,647億円となりました。これは主として、借入金の減少343億円、リース負債の減少21億円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ666億円減少し、17,682億円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ551億円増加し、11,938億円となりました。これは主として、資本剰余金の減少107億円、利益剰余金の増加682億円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ350億円減少し、3,373億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,715億円（前年同期は2,036億円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,010億円、減価償却費及び償却費1,640億円等の計上等に対し、法人所得税の支払額483億円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、219億円（前年同期は226億円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出170億円、差入保証金の差入による支出47億円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,820億円（前年同期は1,581億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出350億円、リース負債の返済による支出1,411億円、配当金の支払額130億円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき経営課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき経営課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,003,300	13,008,600	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	13,003,300	13,008,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注)1	普通株式 26,300	普通株式 13,003,300	9	1,311	9	3,350

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当四半期会計期間の末日から提出日の前月末現在(2023年1月31日)までの間に、新株の発行(新株予約権の行使)により、発行済株式総数が5,300株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,545,300	19.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,337,200	17.97
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,052,000	15.78
インテグラル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	592,300	4.56
北野 泰男	神奈川県川崎市宮前区	392,000	3.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	318,904	2.45
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	270,600	2.08
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	243,100	1.87
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	147,800	1.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	125,300	0.96
計	-	9,024,504	69.40

(注) 1. 2022年6月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、トライヴィスタ・キャピタル株式会社が2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
トライヴィスタ・キャピタル 株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	2,538,400	19.66

2. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社の共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2022年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,700	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	1,034,800	8.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,998,700	129,987	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	13,003,300	-	-
総株主の議決権	-	129,987	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) キュービーネットホールディングス株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目12番24号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,724	3,373
営業債権及びその他の債権		915	1,143
その他の金融資産	10	29	11
棚卸資産		92	173
未収法人所得税等		-	18
その他の流動資産		152	207
流動資産合計		4,912	4,927
非流動資産			
有形固定資産	6	1,360	1,275
使用权資産	7	5,116	5,059
のれん	8	15,430	15,430
無形資産		116	110
その他の金融資産	10	1,937	1,947
繰延税金資産		748	751
その他の非流動資産		113	117
非流動資産合計		24,823	24,693
資産合計		29,736	29,621
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		235	207
借入金	10	1,707	1,702
リース負債		2,292	2,221
未払法人所得税等		489	329
その他の金融負債		89	134
その他の流動負債		1,526	1,439
流動負債合計		6,340	6,034
非流動負債			
借入金	10	8,439	8,096
リース負債		2,905	2,883
その他の金融負債		76	61
繰延税金負債		22	34
引当金		553	560
その他の非流動負債		10	9
非流動負債合計		12,008	11,647
負債合計		18,348	17,682
資本			
資本金		1,289	1,311
資本剰余金		4,829	4,721
利益剰余金		4,987	5,669
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		281	235
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,387	11,938
資本合計		11,387	11,938
負債及び資本合計		29,736	29,621

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	9	10,178	11,055
売上原価		8,136	8,618
売上総利益		2,042	2,437
その他の営業収益	12	41	43
販売費及び一般管理費		1,256	1,353
その他の営業費用		21	49
営業利益		804	1,077
金融収益		6	8
金融費用		84	75
税引前四半期利益		727	1,010
法人所得税費用		233	327
四半期利益		493	682
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		493	682
四半期利益		493	682
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	38.39	52.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	36.88	51.11

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	9	5,125	5,487
売上原価		4,092	4,318
売上総利益		1,032	1,168
その他の営業収益		30	6
販売費及び一般管理費		673	699
その他の営業費用		16	10
営業利益		372	464
金融収益		3	4
金融費用		41	38
税引前四半期利益		334	430
法人所得税費用		104	142
四半期利益		230	287
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		230	287
四半期利益		230	287
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	17.95	22.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	17.25	21.54

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	493	682
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	56	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目	56	33
合計		
その他の包括利益合計	56	33
四半期包括利益	550	649
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	550	649
四半期包括利益	550	649

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	230	287
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	45	95
純損益に振り替えられる可能性のある項目	45	95
合計		
その他の包括利益合計	45	95
四半期包括利益	276	192
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	276	192
四半期包括利益	276	192

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2021年7月1日残高		1,245	4,785	4,129	0	110	107	3
四半期利益		-	-	493	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	56	-	56
四半期包括利益合計		-	-	493	-	56	-	56
新株の発行(新株予 約権の行使)		19	19	-	-	-	10	10
株式報酬費用		-	-	-	-	-	2	2
所有者との取引額合計		19	19	-	-	-	7	7
2021年12月31日残高		1,264	4,804	4,622	0	53	99	45

(単位:百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年7月1日残高		10,156	10,156
四半期利益		493	493
その他の包括利益		56	56
四半期包括利益合計		550	550
新株の発行(新株予 約権の行使)		27	27
株式報酬費用		2	2
所有者との取引額合計		30	30
2021年12月31日残高		10,737	10,737

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2022年7月1日残高		1,289	4,829	4,987	0	193	88	281
四半期利益		-	-	682	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	33	-	33
四半期包括利益合計		-	-	682	-	33	-	33
新株の発行(新株予 約権の行使)		21	21	-	-	-	12	12
剰余金の配当	11	-	129	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		21	107	-	-	-	12	12
2022年12月31日残高		1,311	4,721	5,669	0	159	75	235

(単位:百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年7月1日残高		11,387	11,387
四半期利益		682	682
その他の包括利益		33	33
四半期包括利益合計		649	649
新株の発行(新株予 約権の行使)		31	31
剰余金の配当	11	129	129
所有者との取引額合計		97	97
2022年12月31日残高		11,938	11,938

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		727	1,010
減価償却費及び償却費		1,590	1,640
減損損失		18	35
金融収益		6	8
金融費用		84	75
助成金収入	12	26	36
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		340	225
棚卸資産の増減額(は増加)		11	82
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		57	67
その他		137	110
小計		2,137	2,231
利息の受取額		0	1
利息の支払額		65	70
助成金の受取額	12	26	36
法人所得税の支払額		61	483
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,036	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		170	170
無形資産の取得による支出		6	22
差入保証金の差入による支出		44	47
差入保証金の回収による収入		16	26
その他		20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		226	219
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		350	350
セール・アンド・リースバックによる収入		46	39
リース負債の返済による支出		1,295	1,411
新株予約権の行使による収入		18	31
配当金の支払額	11	0	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,581	1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		273	350
現金及び現金同等物の期首残高		4,601	3,724
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,875	3,373

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キュービーネットホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都渋谷区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、当社の完全子会社であるキュービーネット株式会社を中心として、ヘアカット事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に取締役会において承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが必要となります。これらの見積りや仮定は、過去の経験や経営者が知り得る限りの情報に基づいて設定しておりますが、実際の結果と最終的に異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の内容から変更はありません。

5. 事業セグメント

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得、減損損失の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
取得	266	230
減損損失	10	10

7. リース

使用权資産の取得、減損損失の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
取得	960	1,336
減損損失	7	24

8. のれん

当社グループは、のれんについて、毎第4四半期会計期間中に減損テストを実施しております。また、減損の兆候が存在する場合には、その都度減損テストを実施しております。

当第2四半期連結累計期間において、のれんの取得、処分及び減損の兆候はありません。

9. 売上収益

当社グループはヘアカット専門店の運営及びこれに付随する事業を行っております。

ヘアカット事業の顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
直営店売上	9,819	10,715
業務受託売上	190	188
ロイヤリティ売上	109	98
その他	58	53
合計	10,178	11,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
直営店売上	4,949	5,327
業務受託売上	96	90
ロイヤリティ売上	55	45
その他	24	23
合計	5,125	5,487

売上収益は、サービスの提供等から受領する対価の公正価値から、値引き、割戻し及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。主な売上収益区分毎の認識基準は、以下のとおりであります。

当社グループの主要な事業はヘアカットサービスであります。履行義務は当社グループの店舗において、顧客のヘアカットサービスを完了することであり、直営店売上に含まれるヘアカット売上については、店舗において、顧客からの注文に基づきヘアカットサービスを提供しており、顧客へのサービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

業務受託売上については、フランチャイズ契約を締結した加盟店の店舗運営を業務受託することにより対価を得ており、関連する契約の実質に伴って履行義務を充足した時点で認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

ロイヤリティ売上については、フランチャイズ契約を締結した加盟店に対する店舗運営に関する一定の指導援助等により、ロイヤリティを得ており、関連する契約の実質に伴って履行義務を充足した時点で認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

10. 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により見積っております。

(イ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金、その他の金融負債

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) その他の金融資産

償却原価で測定される金融資産は、主として差入保証金により構成されており、これらの公正価値については、元利金（無利息を含む）の合計額を、新規に同様の差し入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(ハ) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しております。また、当社グループの信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産又は負債について、直接的又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値 (レベル2)	帳簿価額	公正価値 (レベル2)
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産				
差入保証金	1,965	1,968	1,958	1,947
償却原価で測定される金融負債				
借入金				
長期借入金(注)	9,125	9,150	8,782	8,800

(注) 1. 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

2. 当該金銭消費貸借契約の主な内容は以下のとおりであります。

当社の子会社キュービーネット株式会社(以下、「借入人」という。)及び借入人親会社としての当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントとする金銭消費貸借契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における借入残高

8,800百万円

返済期限

(イ) 2019年6月末日より2023年12月末日まで3か月毎に175百万円を返済

(ロ) 2024年3月29日に8,100百万円を返済

主な財務コベナント及び基準金利

(イ) 財務コベナント

以下の所定の連結ベースの水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。

(a) 2020年6月期以降の各中間決算期及び各決算期毎にネット・デット・EBITDA・レシオ()を3.1以下に維持すること。

() ネット・デット・EBITDA・レシオ = (有利子負債 - 借入人及び連帯保証人の保有する現金及び現金同等物) / EBITDA

(b) 2019年6月期以降の各中間決算期及び各決算期毎の連結純資産を前中間決算期及び前決算期末の連結純資産の80%以上とし、かつ、連結貸借対照表上の純資産勘定を各中間決算期及び各決算期毎に8,695百万円以上に維持すること。

(ロ) 基準金利

全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR + 0.5%

11. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	129百万円	10.00円	2022年6月30日	2022年9月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
政府補助金収入(注)	18	36
その他	22	7
合計	41	43

(注) 政府補助金収入の主な内容は、キュービーネット株式会社、QB NET INTERNATIONAL PTE. LTD. 及びQB House (Hong Kong) Limited における新型コロナウイルス感染症に係る行政機関からの収入によるものであります。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	493	682
普通株式の期中平均株式数(株)	12,852,251	12,971,220
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加(株)	526,721	386,953
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	13,378,972	13,358,173
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.39	52.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.88	51.11

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	230	287
普通株式の期中平均株式数(株)	12,868,594	12,986,200
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加(株)	519,847	375,439
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	13,388,441	13,361,639
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.95	22.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.25	21.54

14. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

重要な取引はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

キュービーネットホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川 雅臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキュービーネットホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キュービーネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。